



茨城県の財政運営

茨城県総務部財政課

令和5年10月





茨城県の財政運営 - 目次

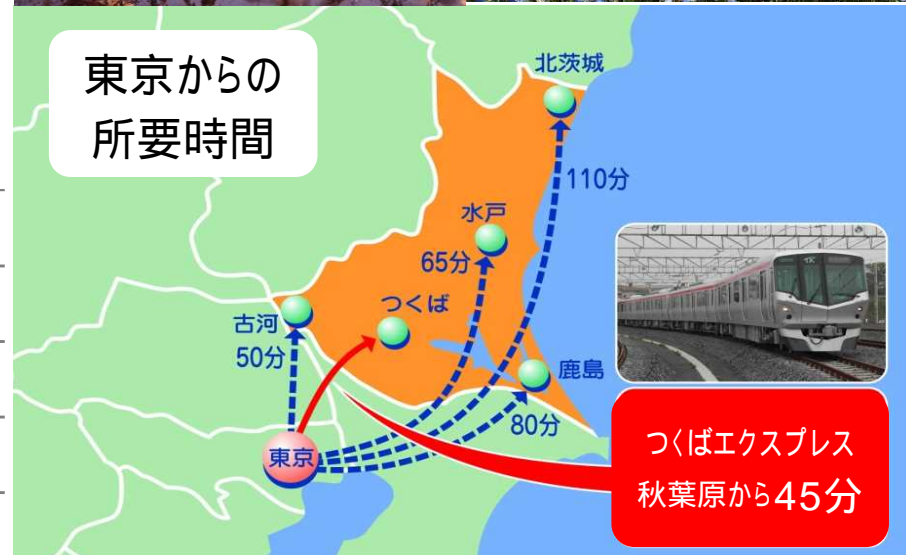
茨城県のすがた	■茨城県のすがた	1-5
	■注目度ナンバー1 企業立地	6
	■地域活性化への取り組み	7
	■人口減少時代への対応	8
予 算	■予算編成の基本方針	9
	■予算規模	10
	■「4つのチャレンジ」の主な施策	11
	■「4つのチャレンジ」の主な施策	12
	■令和5年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳	13
決 算	■歳入決算の推移（普通会計）	14
	■歳出決算の推移（普通会計）	15
	■財政指標の推移	16-17
	■県債残高	18
	■プライマリーバランス	19
	■一般財源基金残高	20
資金管理 等	■財政収支見通し	21
	■資金管理の基本的考え方	22
	■県債発行額の推移	23-24
< 参考資料 >	■公営企業会計決算の状況	25
	■公会計制度に基づく財務諸表の開示	26

茨城県のすがた (1)

- 全般的に平坦で可住地面積が広いという地形的な特徴や東京と近い立地条件を背景に、工業・農業等がバランス良く発展。農業産出額や製造品出荷額等、県民所得（1人当たり）等の指標は全国でもトップクラスとなっている



■ 人口(R5.8.1現在)	283万人	全国第11位
■ 製造品出荷額等(R2)	12兆1,773億円	全国第7位
■ 農業産出額(R3)	4,263億円	全国第3位
■ 県内総生産(R2)	13兆7,713億円	全国第11位
■ 県民所得（1人当たり:R2）	310万円	全国第7位



茨城県のすがた (2)

■ 筑波山、袋田の滝などの魅力ある自然景観に加え、日本三名園の一つである偕楽園をはじめとした多くの文化遺産、また海を楽しむリゾート地の大洗・ひたちなかエリアなど、豊かな観光資源に恵まれている

茨城県を代表する観光スポット

❖ 筑波山



■ 標高877m、「西の富士、東の筑波」と称され、朝夕に山肌の色を変えるところから「紫峰」とも呼ばれている筑波山

❖ 袋田の滝



■ 日本三名瀑に数えられ、四季ごとにその姿を変える袋田の滝
■ 1月下旬には滝全体が凍結し幻想的な冬の風景となる

❖ 偕楽園



■ 日本三名園のひとつ
■ 東京ドーム約64個分の広さは都市公園としては、NY市のセントラルパークに次いで世界第2位の面積を誇る

茨城MAP



❖ アクアワールド大洗



■ 日本一のサメの飼育数、マンボウなど約580種68,000点の世界の海の生物に出会える水族館

❖ ひたち海浜公園



■ 一年を通して様々な花が楽しめる国営ひたち海浜公園
■ 中でも、春のネモフィラと秋のコキアは必見

❖ 常陸国ロングトレイル



■ 関東北端の茨城県北部6市町にまたがる、全長320kmのロングトレイル
■ 地域に点在する多様な地域資源（自然、歴史・文化、食、アクティビティ、温泉等）を一体的につなぐトレイルコース

❖ つくば霞ヶ浦りんりんロード



■ 全国第2位の面積を誇る霞ヶ浦や筑波山を中心とした全長約180kmのサイクリングロード

茨城デスティネーションキャンペーン

- 令和5年秋(10月～12月)に「茨城デスティネーションキャンペーン (JRとの連携による観光キャンペーン)」を展開

「アウトドア」・「食」・「新たな旅のスタイル」をテーマに、
「想像超え」の特別企画、イベントを多数実施

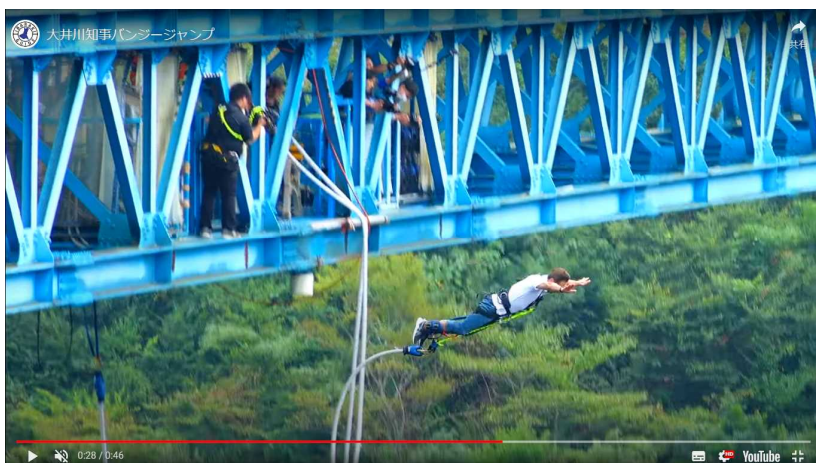
実施時期：令和5年10月～12月



デスティネーションキャンペーン (DC)
JRグループ6社と地域が一体となり、集中的な誘客プロモーションを全国で展開する国内最大規模の観光キャンペーン



茨城DCの成功を祈願し、大井川知事がバンジー初挑戦



茨城県のすがた

量・質ともにパワーアップした県内各地の体験企画



ナイトアドベンチャー



ロケ地×コスプレ×爆破ツアー

茨城県のすがた (3)

- 電気・機械産業が集積する県北臨海地区、鹿島港を中心に基礎素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯、我が国最大の研究開発拠点である筑波研究学園都市など、各地域にバランス良く産業・科学技術が集積



県北臨海地区

- 創業100年を超える日立製作所とそのグループ企業を中心に国内有数の電機・機械産業の集積地として発展し、現在も700社を超える企業が、日本のものづくりを支えています。
- また、北関東自動車道が直結する茨城港常陸那珂港区周辺には、建設機械のグローバル企業であるコマツや日立建機、半導体製造装置の新工場を建設した日立ハイテクなど、多くの企業が集積しています。



鹿島臨海工業地帯

- 世界有数の掘込み港湾で、東京へ1時間あまりで連絡可能な鹿島港を中心に、鉄鋼、石油化学、飼料等の基幹産業が集積しています。
- 本工業地帯は、基礎素材産業を中心に、本県経済はもとより我が国の経済を支える産業拠点として重要な役割を果たしています。
- カーボンニュートラル社会にふさわしい産業拠点の創出に向けた取組みも進められています。



筑波研究学園都市

- 国等の教育・研究機関等29機関、約2万人の研究者を擁する我が国最大の研究開発拠点です。
- JAXA筑波宇宙センターでは、人工衛星やロケットなどの研究も進められており、最先端の科学技術を担っています。
- 研究機関の集積という環境にあって、つくば発のスタートアップ企業が367社。県内のベンチャー企業が行った3億円以上の資金調達件数も3倍に。

写真提供 (公財)つくば科学万博記念財団

茨城県のすがた (4)

- 常磐道をはじめとした4本の高速道路及び茨城港・鹿島港の2つの重点港湾、茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が進み、今後さらに発展する可能性を有している



陸

常総IC
(首都圏中央連絡自動車道)



海

茨城港
常陸那珂港区



空

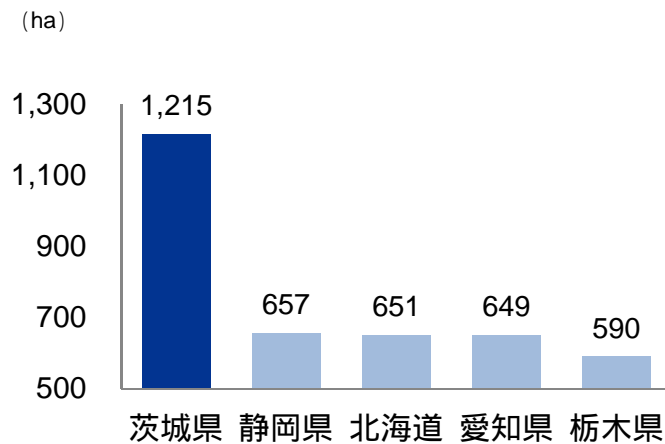
茨城空港



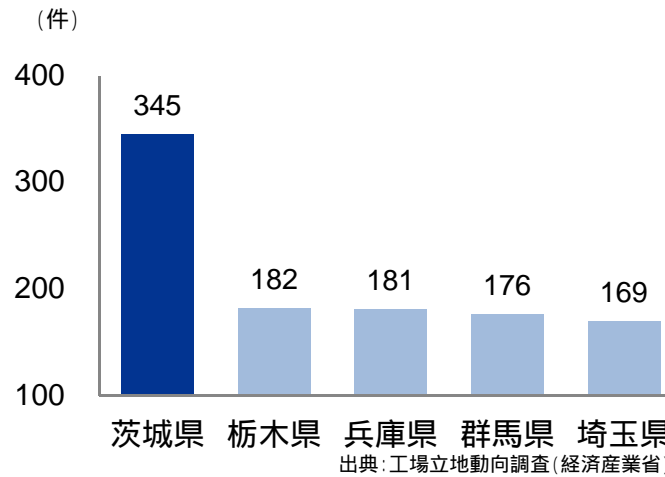
注目度ナンバー 1 企業立地

- 陸海空の交通網の充実に加え、首都圏への近接性や比較的割安な地価などの本県の立地優位性を背景に、**過去10年間累計（H25～R4）の企業立地面積、県外企業進出件数 全国 1 位**
- 令和 4 年の工場立地動向調査、工場立地面積が**全国 1 位（3年ぶり）**、県外企業立地件数が**全国 1 位（6年連続）**

立地面積



県外企業立地件数



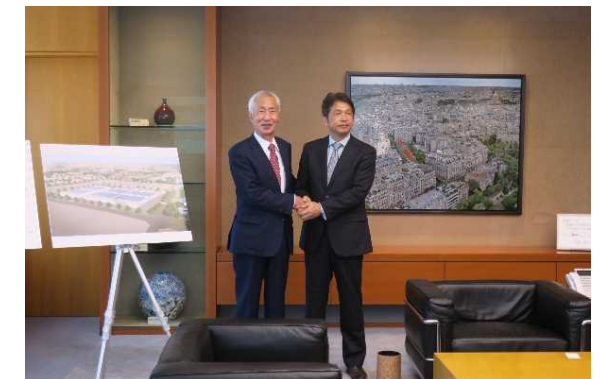
2年4か月で完売した工業団地
「圏央道インターパークつくばみらい」



日清食品(株)の立地決定

充実した優遇策で企業活動を支援

- 成長産業（半導体、次世代自動車関連産業等）の本社機能や生産拠点の整備に対する補助制度。
- 新增設に伴う不動産取得税の課税免除。（R6.3.31まで）
- 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。



ダイキン工業(株)の立地決定

地域活性化への取り組み

戦略的な企業誘致

- ひたちなか市に新工場建設のための大規模用地を取得
- 半導体配線材料の新たな主要生産拠点
(立地企業：JX金属株)



新工場完成イメージ

県産品の新たなブランド化

- 常陸乃国いせ海老：ブランド基準や流通体制を確立



- 常陸牛 煌(きらめき)：科学的な「おいしさ」に着目した常陸牛の新ブランド



人口減少時代への対応

移住・二地域居住の推進

- 地域の課題解決に県内企業と連携して取り組む「副業プロジェクト」の実施
- 「起業型地域おこし協力隊」の枠を30名に増強



副業プロジェクトの
キックオフセレモニー

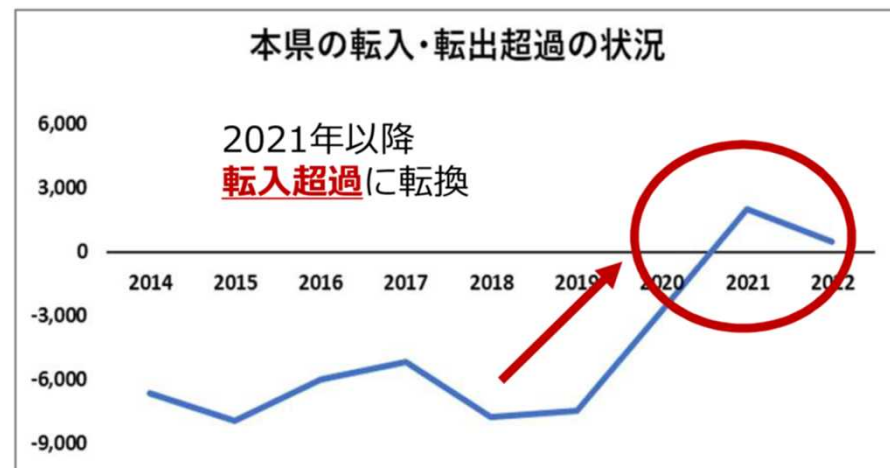
教育の充実

- 中高一貫教育校、全国最多の13校設置
- 全国初のIT専科高校の開校
- 次世代グローバルリーダーの育成など



進学予定者と知事との懇談

2021年度以降、 2年連続で転入超過



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和5年度 当初予算編成の基本方針

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、
「4つのチャレンジ」を加速

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

「新しい安心安全」へのチャレンジ

「新しい人財育成」へのチャレンジ

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

グローバルな視点と挑戦の気概を持ち、施策を計画・実行
茨城の潜在能力を最大限引き出した未来を見据えた施策の推進

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の
「新しい茨城」づくりへの挑戦

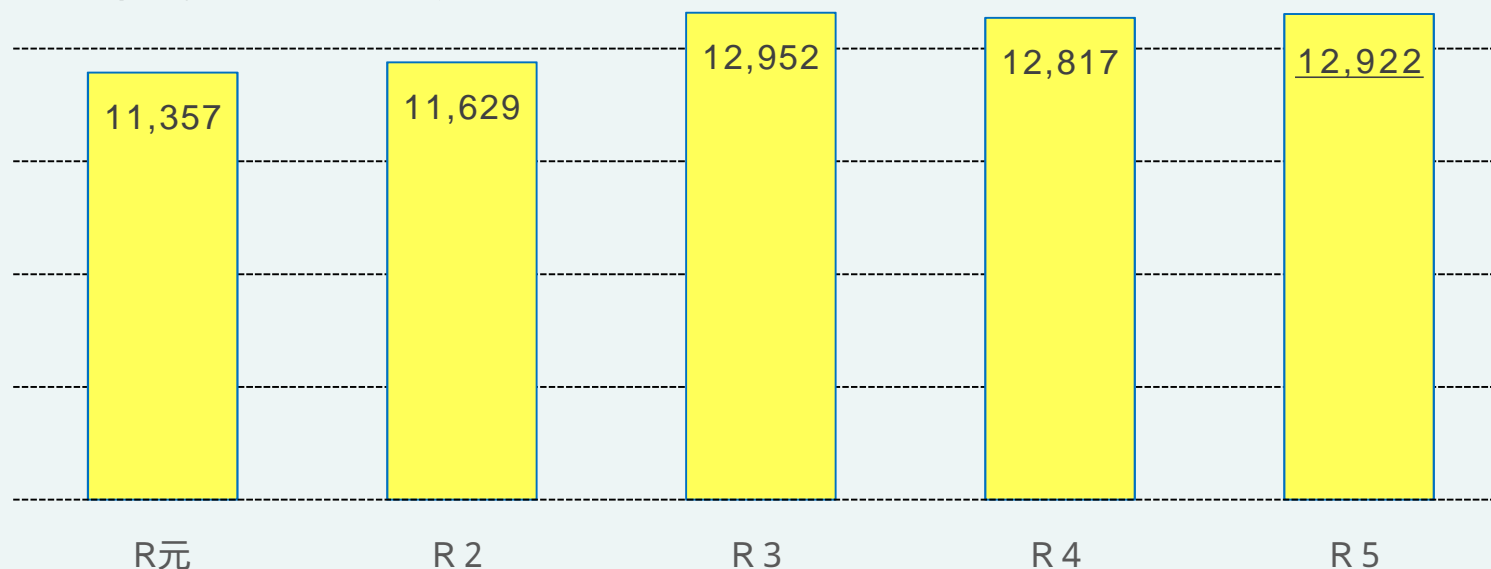
一般会計予算額 1兆2,921億9,400万円

(対前年度比 + 105億1,500万円 + 0.8%)

うち新型コロナウイルス感染症関連分は 1,268億円

新型コロナウイルス感染症関連分を除いた伸び率 + 5.3%

< 当初予算額の推移 >



「4つのチャレンジ」の主な施策

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- 今年秋の茨城デスティネーションキャンペーンにあわせ、JR駅を活用した全国宣伝などにより、『体験王国いばらき』の魅力を全国に発信。
- 「ひたちなか地区」において新たな工業団地を開発。
- 新たな肉質基準の導入による新ブランド常陸牛の販売・生産支援。

<これまでの取組・成果>

戦略的な企業誘致により、県外企業立地件数が5年連続全国第1位
過去5年間の荒廃農地の再生面積が全国1位

トップクラスの企業誘致で
茨城県の発展を加速！

「新しい安心安全」へのチャレンジ

- あすなるの郷の再編整備として、最重度の障害がある方への質の高いサービス提供のため、県立のセーフティネット棟を整備。
- 金銭を介さずにサービスを相互に提供しあう仕組み（時間銀行）を活用した地域課題解決の取組に対する支援。

<これまでの取組・成果>

最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科を選定し、第2次目標の達成に向け医師を確保
防災・減災のため、河川改修や橋梁の耐震化などのインフラ整備を推進

医師確保による
地域医療のさらなる充実！

「4つのチャレンジ」の主な施策

「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 経営者向けワークショップの開催や、県民のスキル習得を促進するための仕組みづくりにより、県民のリスキングを強力に推進。
- 令和8年度のIT短大の大学校化に向け、新棟の設計やカリキュラムなどの基本計画を策定。

<これまでの取組・成果>

「学びの質」を向上させるため、中高一貫教育校を10校設置

パートナーシップ宣誓制度の自治体間連携を推進し、4県2市と連携協定を締結

多様性を認め合う社会の実現を
他県に先駆けて推進！

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 海外ニーズを踏まえた商品改良・開発等により、輸出拡大にチャレンジする事業者を支援。
- 台湾での「開運茨城」のプロモーション効果を本県への観光消費額の増加・県産品購入につなげるための経済交流等の強化。

<これまでの取組・成果>

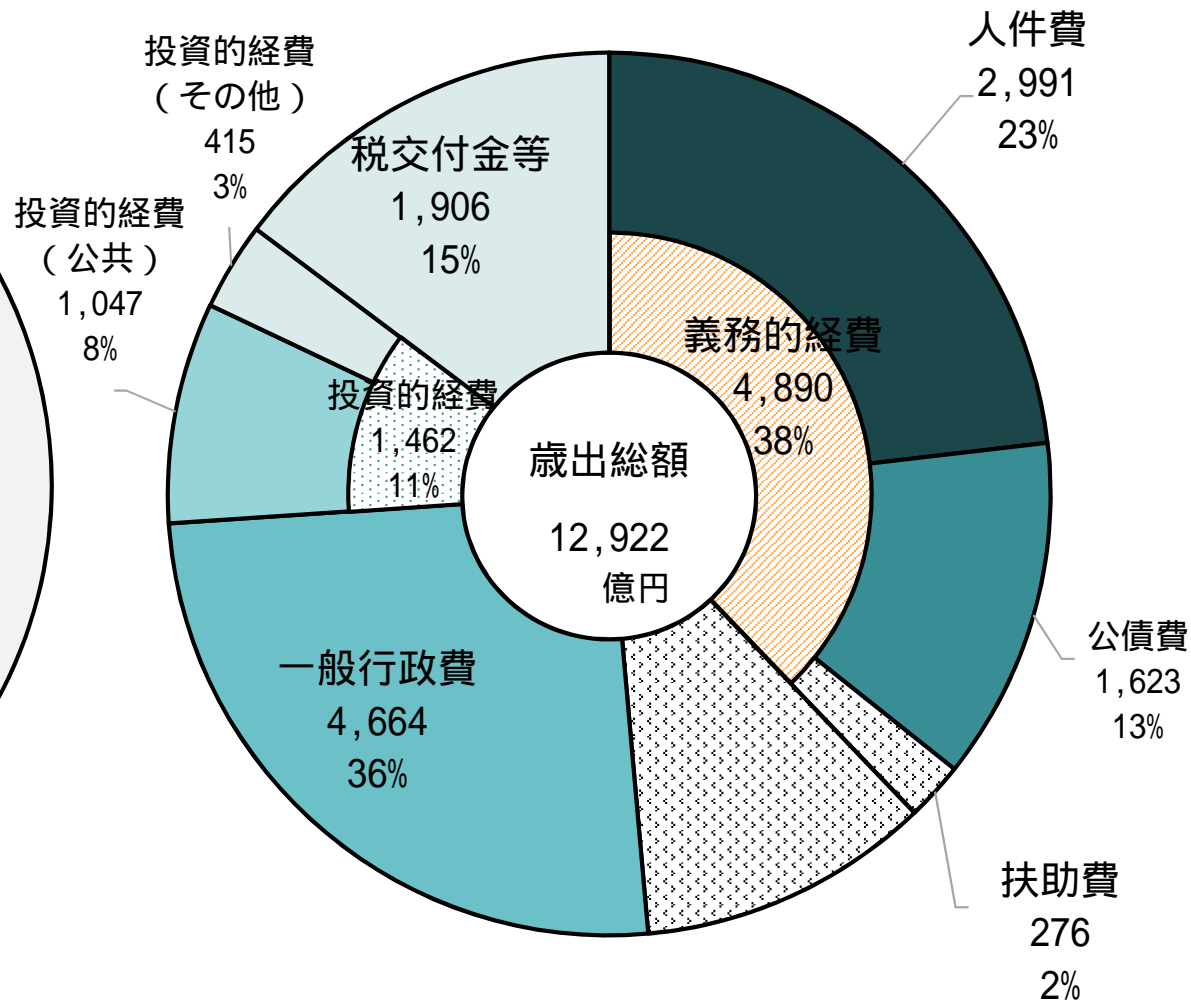
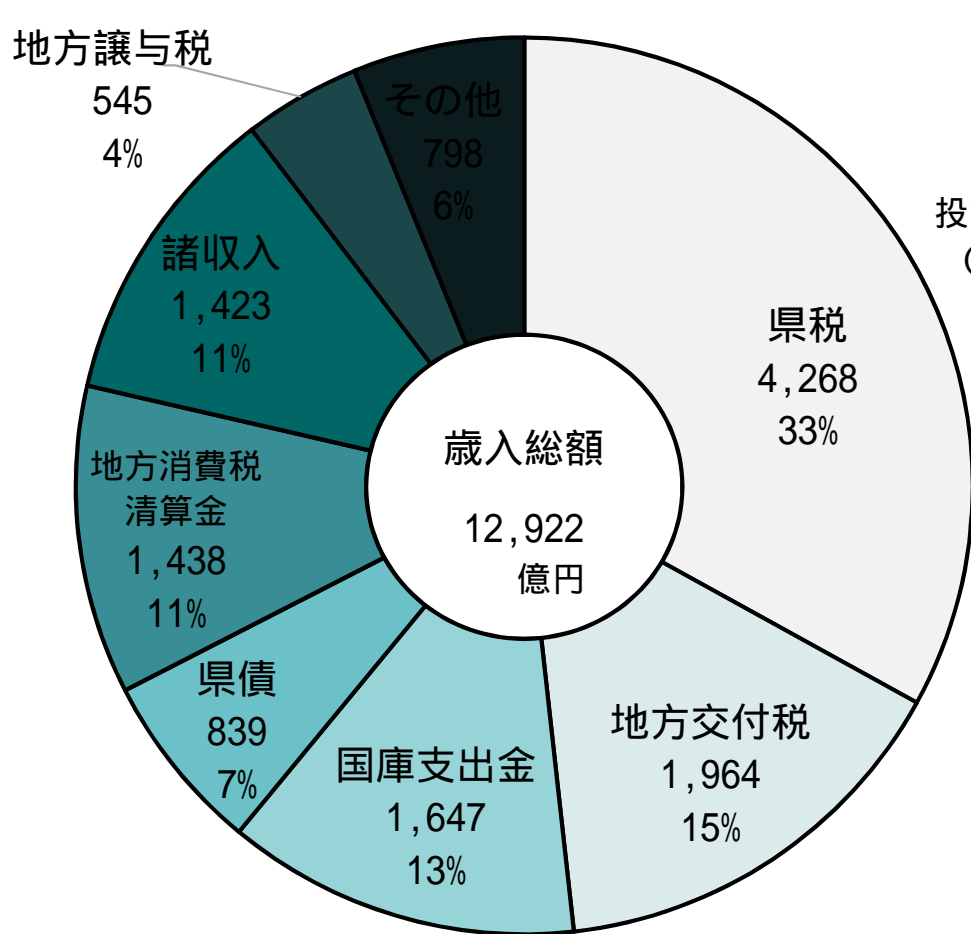
地方移住への関心の高まりなどにより、他県からの転入者の対前年増加数が全国1位

本県情報のメディア掲載による広告換算額が約3倍に増加

潜在能力を秘めた
選ばれる茨城！

令和5年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳

(単位：億円、構成比)



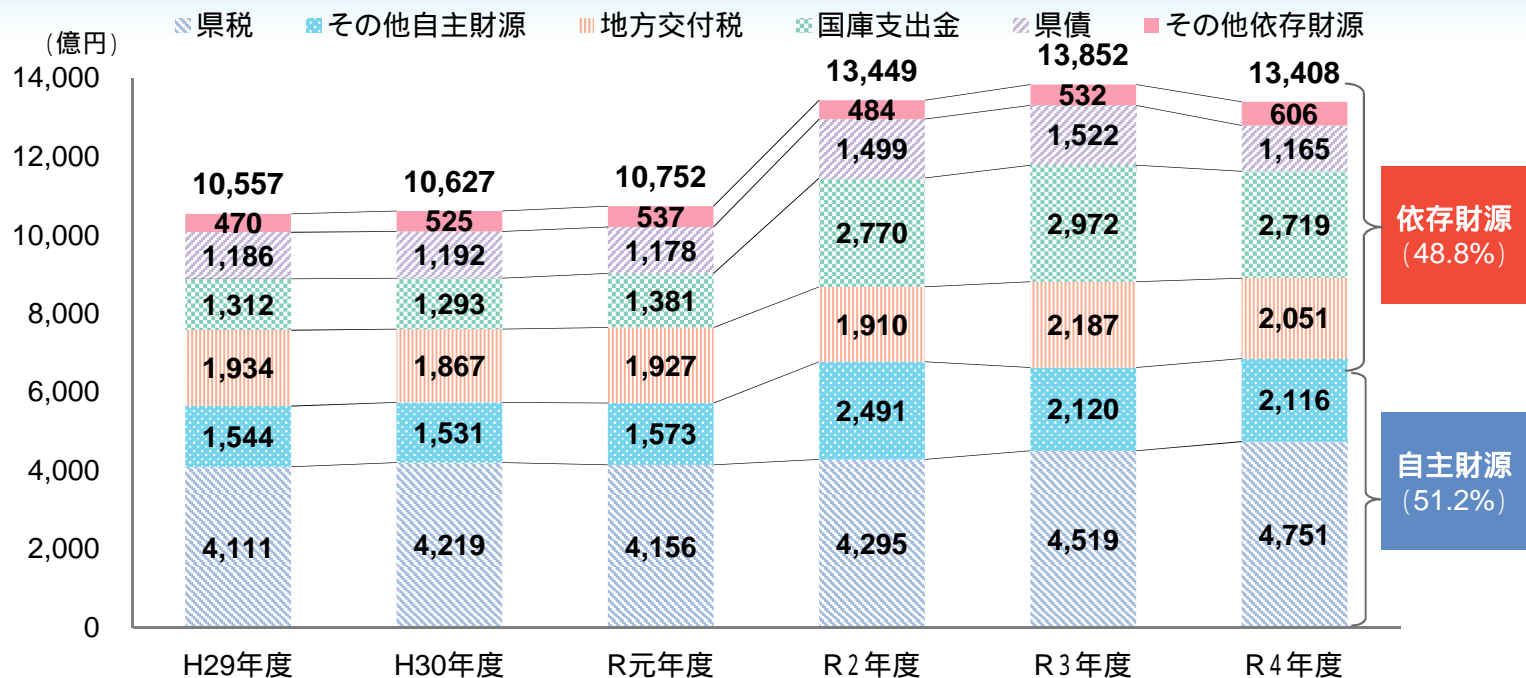
実質的な一般財源総額 7,456億円
(対前年度比+177億円 +2.4%)

投資的経費 1,462億円
(対前年度当初比+80億円 +5.8%)

実質的な一般財源総額・・・県税（地方消費税清算後）、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金の合計

歳入決算額の推移（普通会計）

- 令和4年度の歳入総額は、県債、国庫支出金、地方交付税の減等により、対前年度比444億円減少
- 県税収入は、企業収益の増による法人事業税の増等により、対前年度比232億円増加



- 県税や使用料など県が自主的に収入しうる自主財源の構成比は、全体の51.2%と前年度に比べ3.3ポイント増加しています。
- 県債は、臨時財政対策債の減等により、23.5%減少しています。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減等により、8.5%減少しています。

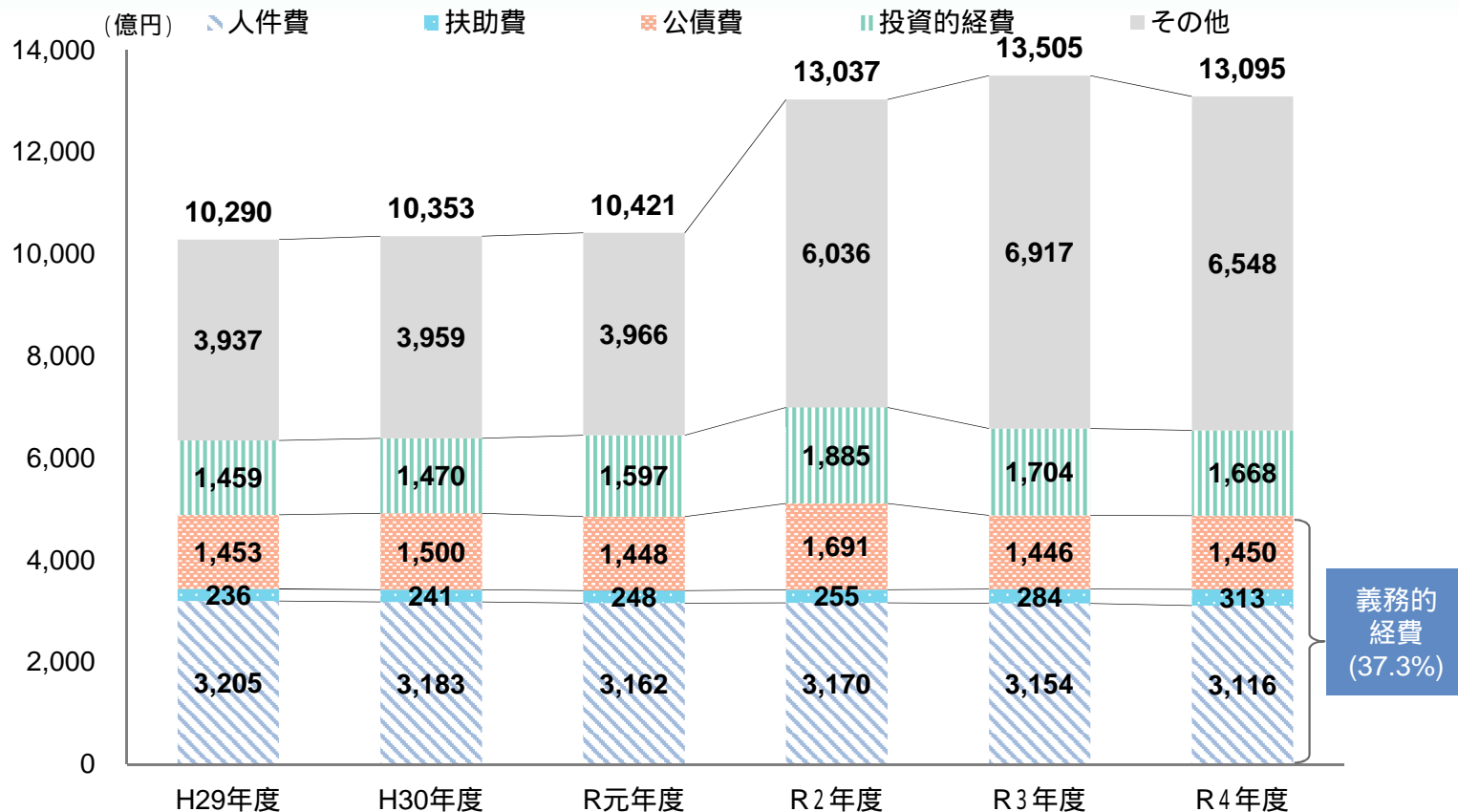
税目別県税推移

税目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
個人県民税	1,090	1,098	1,120	1,137	1,155	1,149
法人県民税	134	141	132	95	84	91
法人事業税	823	832	810	822	898	1,035
地方消費税	653	685	682	748	830	911
軽油引取税	325	328	328	320	323	327
自動車税	503	505	514	523	518	526
その他	583	630	570	650	711	712
計	4,111	4,219	4,156	4,295	4,519	4,751
(参考)法人二税 + 地方法人特別譲与税 R2年度～特別法人事業譲与税	1,366	1,436	1,395	1,332	1,444	1,665

企業業績が好調であることを反映して、県税収入額が約4,751億円と過去最高

歳出決算額の推移（普通会計）

- 令和4年度の歳出総額は、新型コロナウイルス感染症関連事業の減や基金積立金の減等により、対前年度比410億円減少
- 人件費、公債費等の義務的経費はほぼ横ばい



- 歳出総額は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金等の減、及びカーボンニュートラル産業拠点創出推進基金への積立金の減等により、前年度に比べ3.0%の減少となっています。
- 投資的経費は、地方道路整備費の減等により、前年度に比べ2.1%の減少となっています。
- 義務的経費は、人件費の期末勤勉手当等の減や扶助費の新型コロナウイルス感染症の検査費用等の公費負担の増等により、前年度に比べ0.1%の減少となっています。

義務的経費割合の推移

年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
割合	47.6%	47.6%	46.6%	39.2%	36.2%	37.3%

社会保障関係費の推移

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
扶助費	236	241	248	255	284	313
扶助費に準じる経費	1,226	1,206	1,260	1,298	1,327	1,365
計	1,405	1,462	1,447	1,553	1,611	1,678

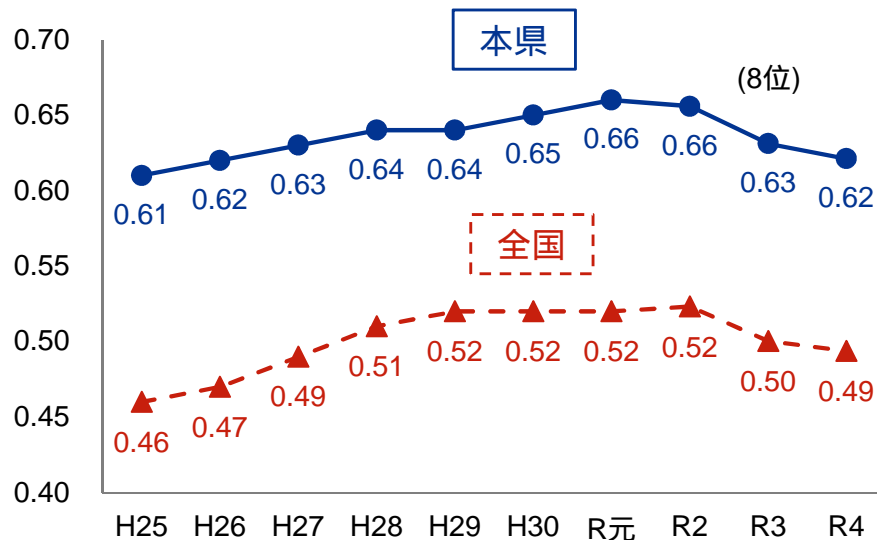
扶助費に準じる経費とは、主にその他(補助費等)に含まれる経費

財政指標の推移

- 本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持
- 本県の経常収支比率は、おおむね全国平均と同程度の水準で推移

財政力指数の推移

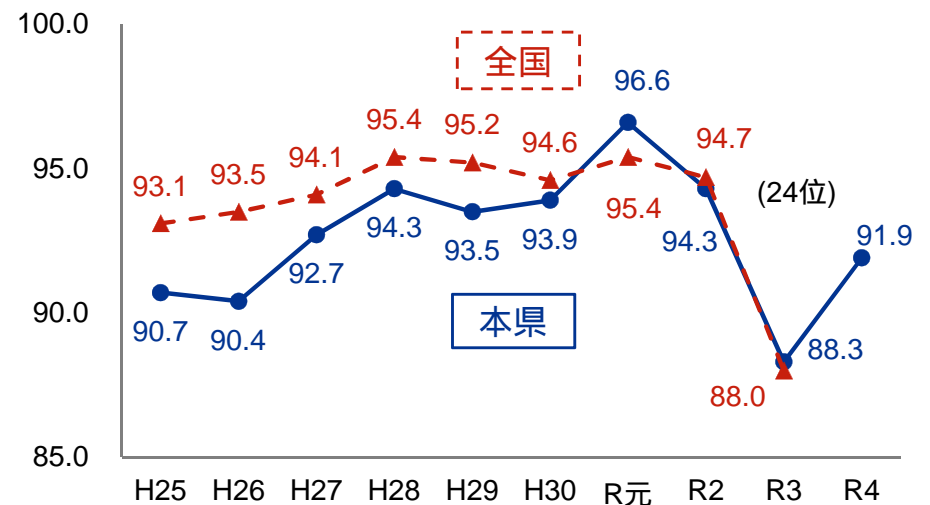
数値・順位ともに
高いほど好ましい



基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

経常収支比率の推移

数値・順位ともに
低いほど好ましい



地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

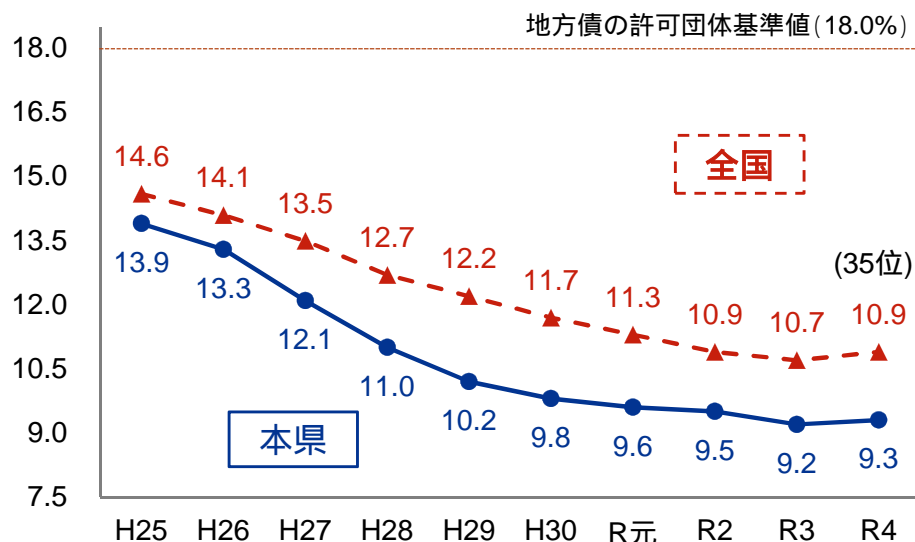
- 1 () は本県の全国順位（経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位）
- 2 全国平均：財政力指数及び経常収支比率は単純平均（経常収支比率のR4全国平均（加重平均）は92.6%。単純平均は12月公表予定）

財政指標の推移

- 本県の実質公債費比率は全国平均より低い水準で推移し、年々減少傾向
- 本県の将来負担比率は全国平均より高い水準にあるが、ピーク時のH21年度から125.9ポイント減少しており、着実に改善

実質公債比率の推移

数値・順位ともに
低いほど好ましい

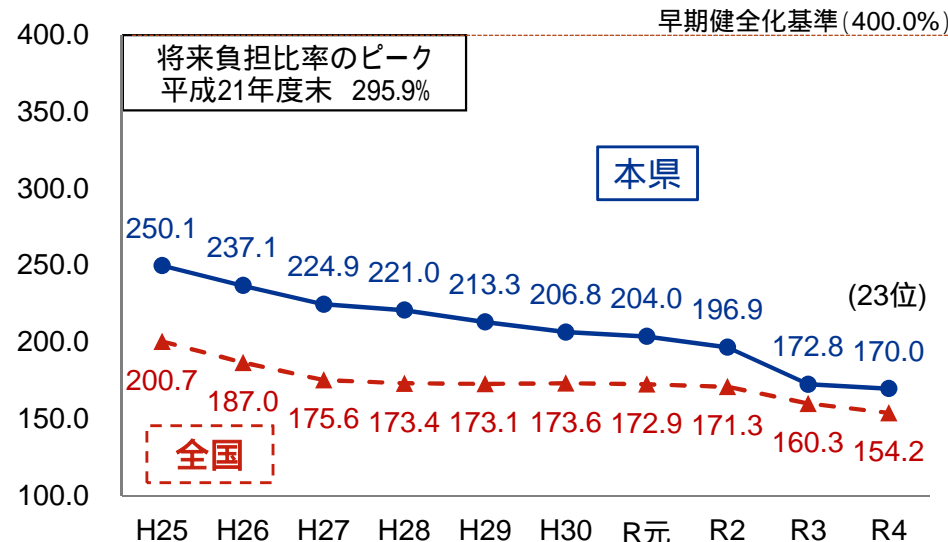


一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金等）の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方債の返済額等の大きさを指標化したもので、資金繰りを表す指標ともいえます。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

- 1 () は本県の全国順位（財政分析指標上好ましくない方からの順位）
- 2 全国平均：実質公債費率は単純平均、将来負担比率は加重平均

将来負担比率の推移

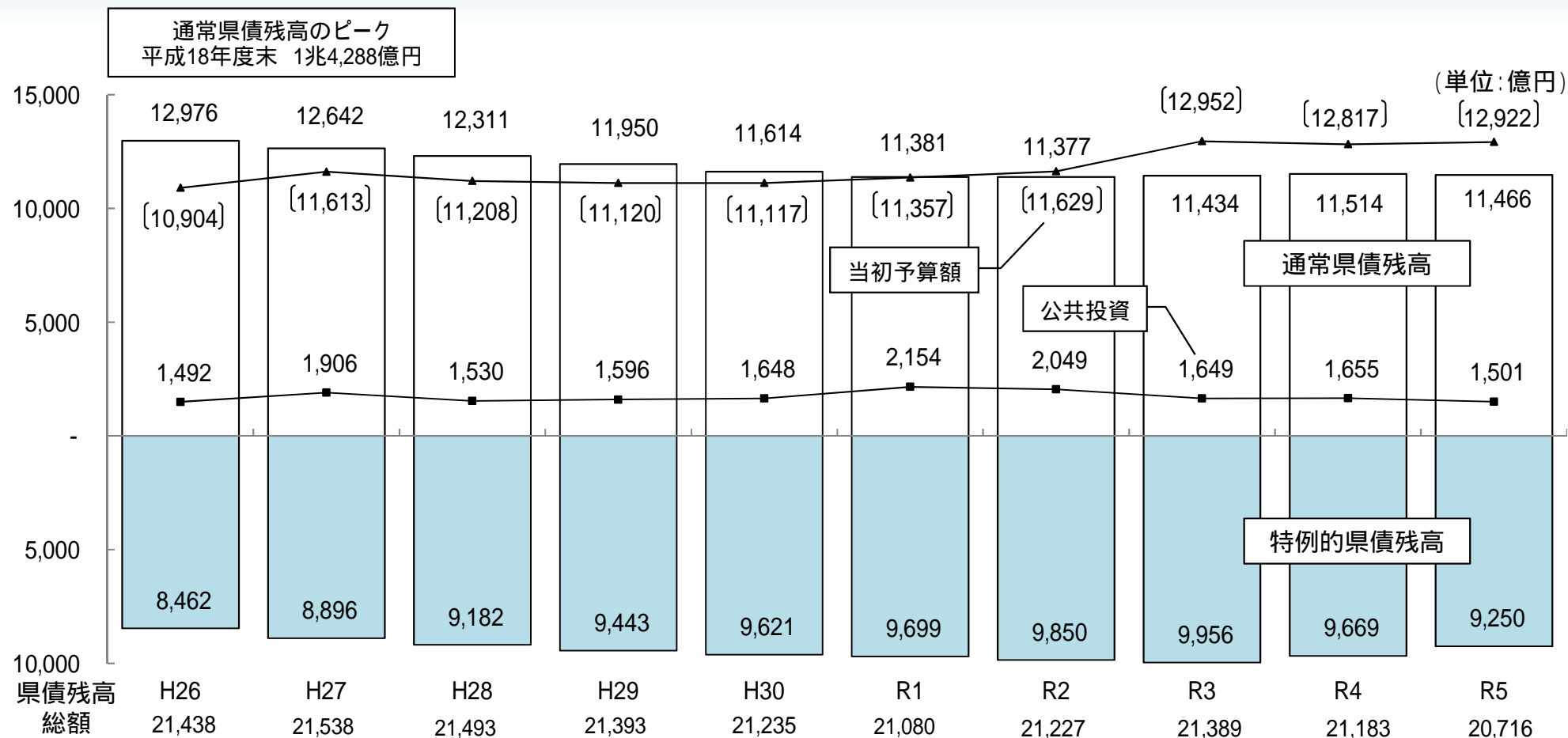
数値・順位ともに
低いほど好ましい



一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

県債残高

- 通常県債残高は平成18年度末の1兆4,288億円をピークに縮減傾向だが、近年、国土強靱化対策の追加により令和5年度末の見込みで1兆1,466億円となっています。
- 特例的県債残高は令和5年度末の見込みで9,250億円と、県債残高全体の約45%を占める規模になっています。

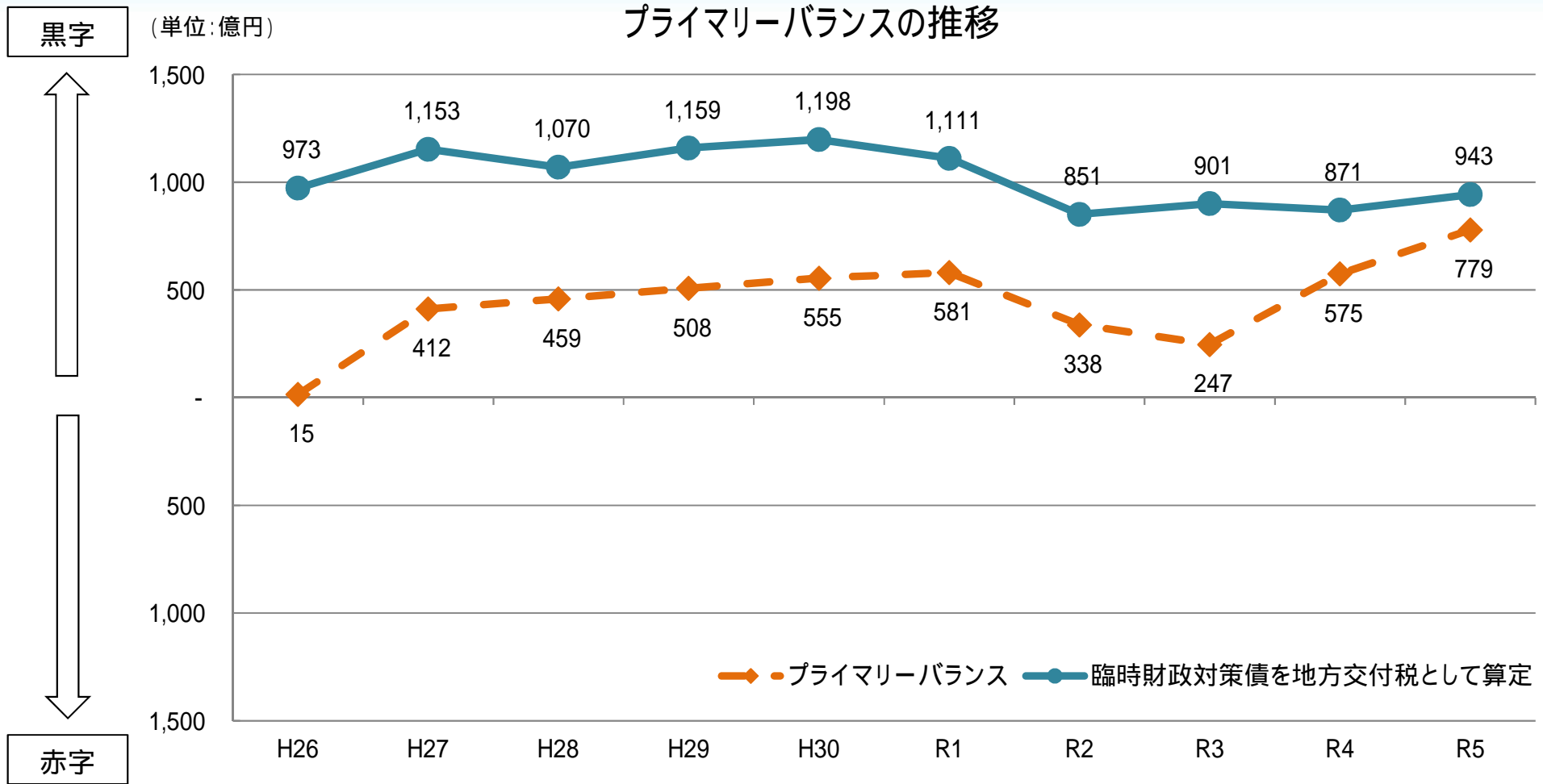


- 1 「県債残高」: R4までは決算額、R5は9月補正後予算額。
- 2 「公共投資」: R4までは最終補正後予算額、R5は9月補正後予算額。
- 3 「通常県債」: 公共投資に充てる県債や、退職手当債など。
- 4 「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債、減収補填債など)。

県債残高総額のピーク
平成27年度末 2兆1,538億円

プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、平成26年度以降（臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合には、平成22年度以降）黒字を維持しています。



R4までは決算額、R5は当初予算時見込額。

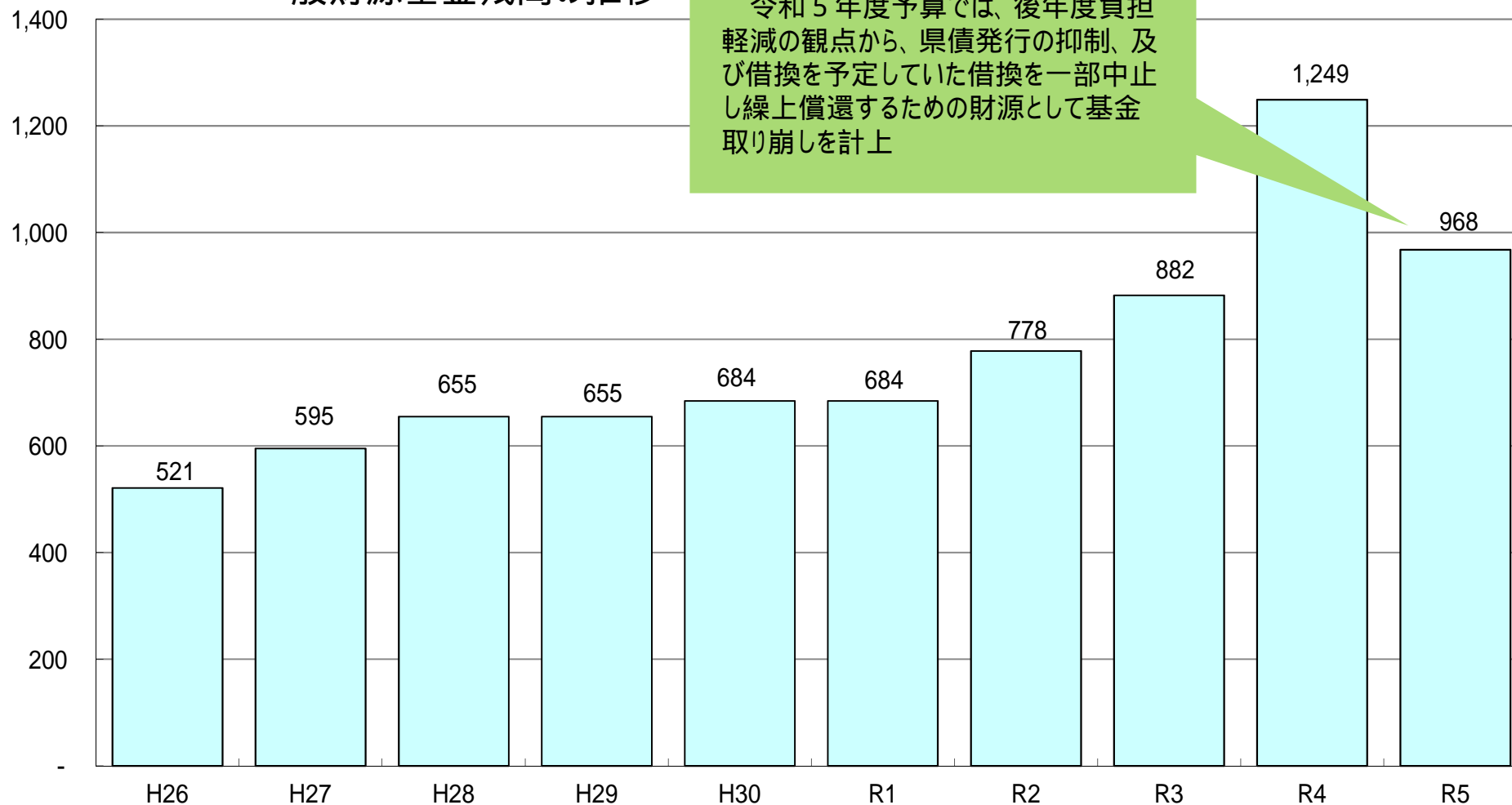
(参考) プライマリーバランス = (県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入) - (元利償還金を除いた歳出)

一般財源基金残高の推移

- 景気変動による税収減や自然災害、今後の社会保障関係費の増加などに対応するため、一般財源基金への積立てを行い財源確保に努めています。

(単位:億円)

一般財源基金残高の推移



令和5年度予算では、後年度負担軽減の観点から、県債発行の抑制、及び借換を予定していた借換を一部中止し繰上償還するための財源として基金取り崩しを計上

R4までは決算額、R5は9月補正後予算額。

財政収支見通し

- 令和5年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを機械的に試算すると以下のとおり。
- 引き続き将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めます。

(単位:億円)

区分		R5	R6	R7	R8	R9
歳出	義務的な経費	6,278	6,330	6,240	6,450	6,350
	人件費(退職手当除き)	2,872	2,870	2,870	2,865	2,860
	退職手当	119	280	110	260	100
	社会保障関係費	1,664	1,710	1,750	1,790	1,840
	公債費	1,623	1,470	1,510	1,535	1,550
	投資的経費	1,462	1,570	1,560	1,580	1,490
	一般行政費	3,276	2,630	2,540	2,360	2,350
	税交付金等	1,906	1,930	1,950	1,980	2,000
	歳出合計	12,922	12,460	12,290	12,370	12,190
	歳入	一般財源	8,407	8,470	8,540	8,630
県税・地方譲与税等		6,279	6,350	6,430	6,490	6,540
地方交付税		1,964	2,060	2,110	2,140	2,150
臨時財政対策債		164	60	-	-	-
国庫支出金		1,647	1,280	1,280	1,280	1,290
県債(臨時財政対策債を除く)		675	860	840	860	760
その他歳入		2,193	1,850	1,630	1,600	1,450
歳入合計		12,922	12,460	12,290	12,370	12,190
収支(-)	-	-	-	-	-	

(推計方法)

現行の制度・施策を前提に、令和5年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

(主な前提条件)

名目経済成長率 (地方税等の推計の前提)	+0.5~1.2%程度/年 「中長期の経済財政に関する試算」(R5.1内閣府)の ベースラインケースによる
一般財源総額	地方財政計画の過去の伸率 及び社会保障関係費の増を 参考に試算
人件費、退職手当、 社会保障関係費、 投資的経費	過去の伸率等を参考に試算
公債費	現時点での償還計画による

今後の市場環境の変化に備え、起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 県債の新規発行額を適切にコントロールし県債残高を縮減
(国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災関連事業を除くR5末県債残高見込は、対前年度比 1.5%)
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について、5年債・10年債・20年債等を適切な割合で発行
- 個別債（H24より再開）、超長期債（H21より）、シンジケート・ローン（H26より）など調達手法の多様化を推進し、年間を通じ発行の平準化を図る
- 既発債の借換時期が3月に集中していることから、「金利予約取引」により条件決定時期を分散
H27年8月に、地方公共団体金融機構による第2回地方公共団体ファイナンス表彰を受賞
- 市場公募債について、主幹事方式により、10年満期一括償還債（H27より）・20年定時償還債（H28より）・30年定時償還債（R4より）を発行

全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進
資金不足が生じた際に一般会計・企業会計間で互いに資金を融通できるよう、H29年3月に覚書を締結
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官（現在は資金管理専門員）として採用
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達

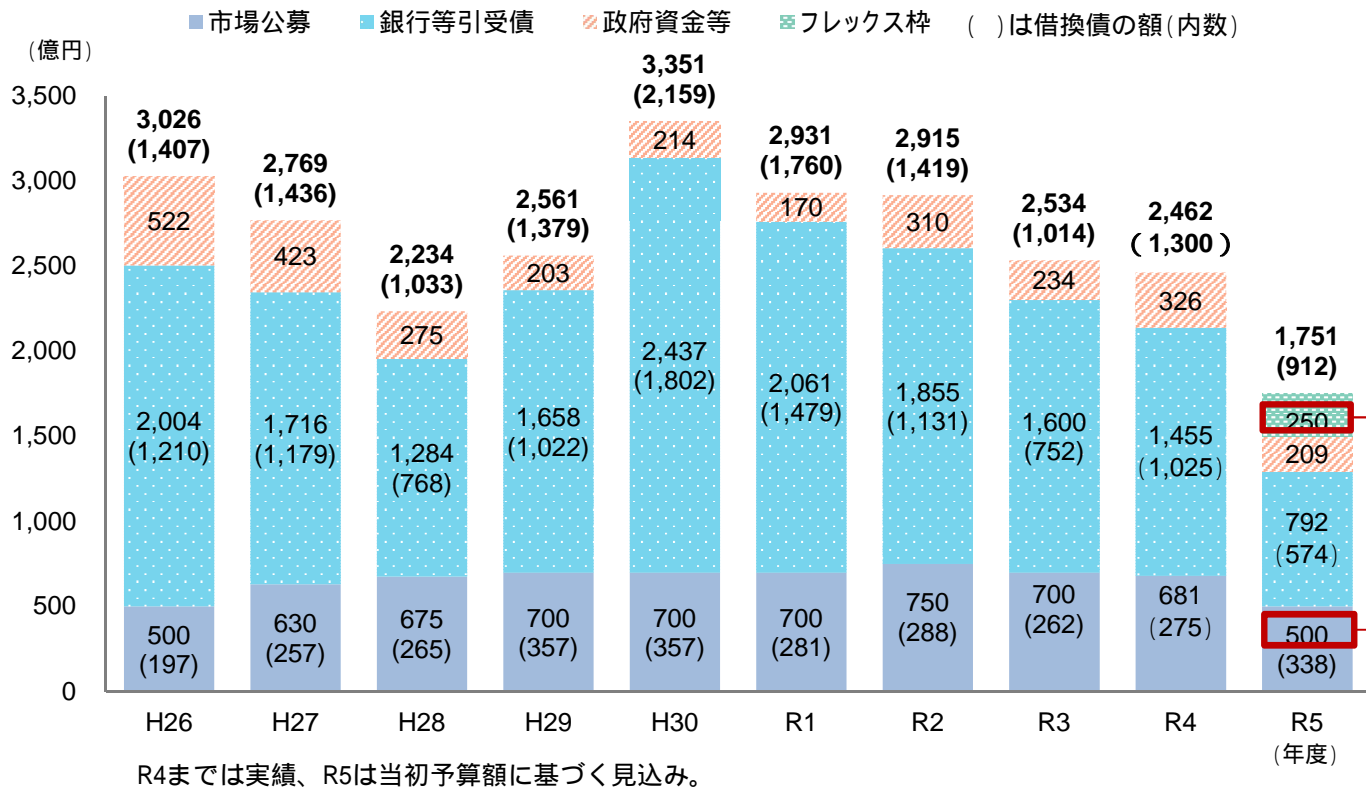
資金運用・調達の多様化（歳計現金・基金・一時借入金）

- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入（見積合わせ方式による調達先決定）を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入

県債発行額の推移 (1)

- 令和5年度の県債発行予定額は、借換債の減少などにより、対前年度比711億円減少
(うち、借換債の減少額：約390億円、臨時財政対策債の減少額：約130億円 R5には国経済対策を含んでいない)
- フレックス枠(250億円)を活用し、市場環境に応じて柔軟な形態で起債

■ 年度別 県債発行額の推移



令和5年度の県債発行予定額については、借換債の減少額約390億円のうち、157億円は後年度負担軽減の観点から、同年度に借換を予定していた県債の一部を借換中止するもの。

また、臨時財政対策債は、国の地方財政計画を反映したことによる減。

フレックス枠のうち200億円 全国型市場公募
(個別債(20年定時償還、30年定時償還))
発行額は予定のため変更となる場合がある。

市場公募のうち200億円全国型市場公募
(個別債(5年満期一括、10年満期一括))

□ 県債発行額の推移(一般会計分)

(単位: 億円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県債発行額	3,026	2,769	2,234	2,561	3,351	2,931	2,915	2,534	2,462	1,751
うち新発債	1,619	1,333	1,201	1,182	1,192	1,171	1,496	1,520	1,162	840
うち借換債	1,407	1,436	1,033	1,379	2,159	1,760	1,419	1,014	1,300	911

県債発行額の推移 (2)

- 令和4年度の市場公募債は、共同債300億円、個別債381億円の計681億円を発行
- 令和5年度の市場公募債は、共同債300億円（一部グリーンボンドを予定）、個別債400億円（フレックス枠活用分200億円を含む）の計700億円の発行を予定（当初）
- 9月以降は、銀行等引受債を中心に、入札方式または相対方式により発行を予定

令和5年度全国型市場公募地方債発行計画 (単位:億円)

区分	月別発行額									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	1月	3月	計
共同発行(10年)	50	50	-	50	40	-	30	30	50	300
個別発行(10年満括)主幹事方式	-	-	100	-	-	-	-	-	-	100
個別発行(5年満括)シ団方式	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100
個別発行(30年定償)主幹事方式	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100
個別発行(20年定償)主幹事方式	-	-	-	-	-	100	-	-	-	100

フレックス枠活用分200億円:発行額及び時期は予定のため変更となる場合があります

令和4年度全国型市場公募地方債発行実績 (単位:億円)

区分	月別発行額									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	1月	計	
共同発行(10年)	60	60	-	60	60	-	30	30	300	
個別発行(10年満括)主幹事方式	-	-	100	-	-	-	-	-	100	
個別発行(20年定償)主幹事方式	-	-	-	81	-	-	-	-	81	
個別発行(30年定償)主幹事方式	-	-	-	-	100	-	-	-	100	
個別発行(5年満括)シ団方式	-	-	-	-	100	-	-	-	100	

< 参考 > 公営企業会計決算の状況

令和4年度決算

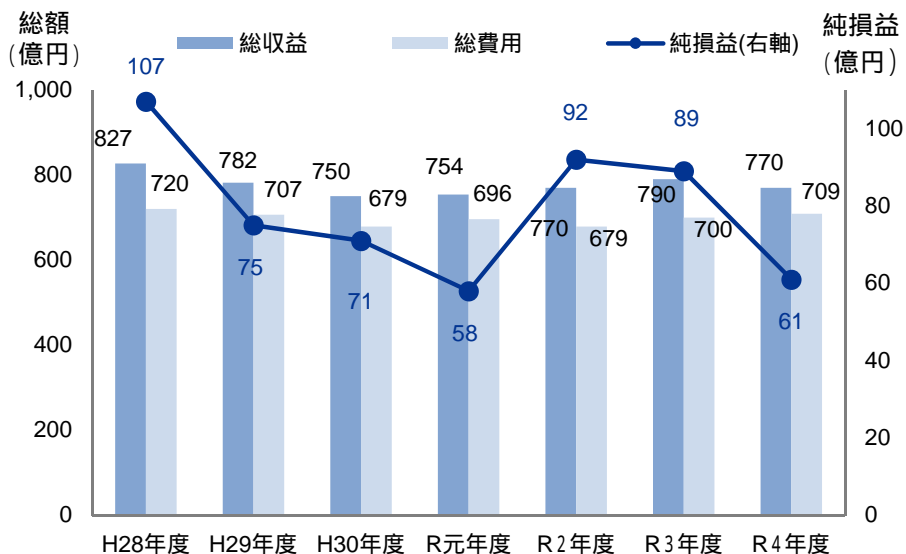
(単位: 億円)

事業区分	収益的収支				資本的収支			収支差引
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	
水道事業	183	166	17	53	33	109	30	75
工業用水道事業	125	104	21	41	19	70	24	51
病院事業	265	249	16	9	20	32	21	12
工業団地造成事業	0	1	0	2	55	61	-	6
特定公共下水道事業	31	29	2	5	14	25	4	11
流域下水道事業	165	160	5	14	50	70	22	20
合計	770	709	61	101	192	368	101	176

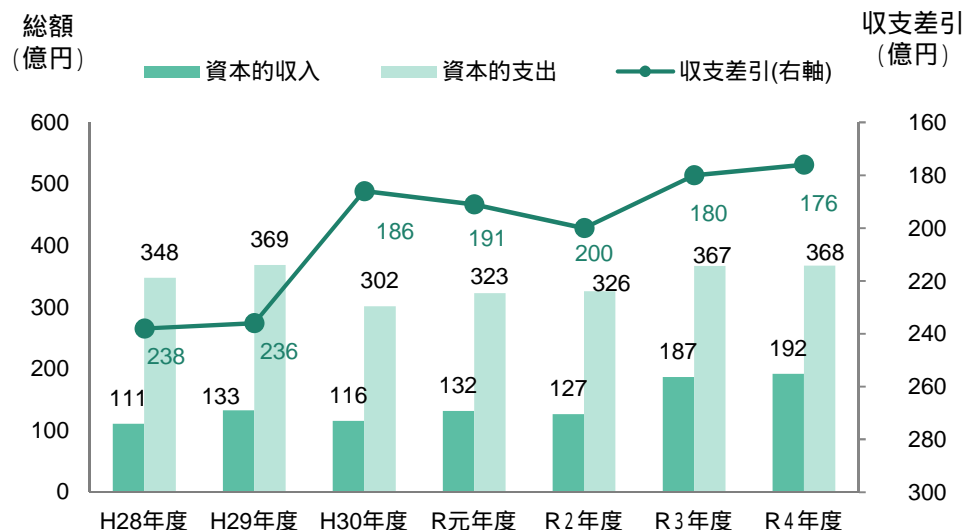
内部留保資金	他会計繰入金
188	14
202	0
96	54
9	-
60	-
17	16
572	84

- 事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。
- 資本的収支の不足額は、内部留保資金(減価償却費等によって生み出されたもの)や当年度の純利益などで補っています。

収益的収支の推移



資本的収支の推移



内部留保資金 = 流動資産 - 流動負債

< 参考 > 新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示

- 平成11年度決算より財務諸表を作成。平成28年度決算からは「統一的な基準」に基づき作成・公表
- 今後も財政状況に関するよりわかりやすい情報の提供を進めていく

令和3年度決算	内容
貸借対照表(B/S)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県が住民サービスを提供する為に保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示 ■ 資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
行政コスト計算書(P/L)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比 ■ 行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
純資産変動計算書(N/W)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ 税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
資金収支計算書(C/F)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現金が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ 実際の資金の流れや残高状況を把握

■ 貸借対照表

(単位:億円)

資産	負債
27,546	25,269
事業用資産 6,575	固定負債 22,516
インフラ資産 14,290	流動負債 2,753
その他固定資産 4,528	
流動資産 2,153	
(うち現金預金) 431	純資産 2,277

■ 行政コスト計算書*

(単位:億円)

費用	収益
10,611	434
経常費用 10,600	経常収益 433
臨時損失 11	臨時利益 1
	純行政コスト 10,178

■ 純資産変動計算書

(単位:億円)

前年度末(期首)純資産残高	2,177
本年度純資産変動額	100
純行政コスト	10,178
財源(税収等、国補)	10,294
その他	17
年度末純資産残高	2,277

■ 資金収支計算書

(単位:億円)

前年度末資金残高	435
本年度資金収支額	71
業務活動収支	580
投資活動収支	969
財務活動収支	319
年度末資金残高	364
年度末歳計外現金残高	67
年度末現金預金残高	431

注1: 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するが、「経常費用」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となる(税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上)
 注2: 各財務書類については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合がある

- 本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問合せ先



総務部財政課 財政企画・資金管理グループ

TEL

029-301-2363

FAX

029-301-2369

URL

<https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/somu/zaisei/index.html>